

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自2012年4月1日至2012年6月30日)
【会社名】	新華ホールディングス・リミテッド (新華控股有限公司, Xinhua Holdings Limited)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ワン・ビン (Wang Bin, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島, KY1-1111, グランドケイマン, 私書箱2681, ハッチンスドライブ, クリケットスクウェア (Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 中川 秀宣, 中田 俊明, 荻田 多恵, 齋藤 英輔
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー23F・24F TMI総合法律事務所
【電話番号】	東京 03(6438)5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 中川 秀宣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー23F・24F TMI総合法律事務所
【電話番号】	東京 03(6438)5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 中川 秀宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1)

本書において使用する下記の語句は、異なる記載がないか又は文脈上、別途必要でない限り、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- ・「中国」とは、中華人民共和国をいいます。
- ・「当社」又は「提出会社」とは、新華ホールディングス・リミテッドをいいます。
- ・「キジューン」とは、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドをいいます。
- ・「トップスカイ」とは、新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京)カンパニー・リミテッドをいいます。
- ・「XFNSH」とは、新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)リミテッドをいいます。
- ・「金融商品取引法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)をいいます。
- ・「香港ドル」とは、香港特別行政区の法定通貨である香港ドルをいいます。
- ・「香港」とは、香港特別行政区をいいます。
- ・「IFRS」とは、国際財務報告基準委員会が発行した国際財務報告基準をいいます。
- ・「日本GAAP」とは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則をいいます。
- ・「日本円」とは、日本国の法定通貨である日本円をいいます。
- ・「人民元」とは、中国の法定通貨である人民元をいいます。
- ・「米ドル」とは、アメリカ合衆国の法定通貨である米ドルをいいます。
- ・「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社をいいます。

(注2)

当社グループの財務諸表の米ドルと日本円との換算は、便宜上、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2012年6月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=79.31円で行われております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

当社グループの財務諸表の米ドルと香港ドルとの換算については、1米ドル=7.80香港ドルの外国為替交換レートを使用しております。

(注3)

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当第2四半期連結累計期間中、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第8期 第2四半期 連結累計 期間	第9期 第2四半期 連結累計 期間	第8期
会計期間		自2011年 1月1日 至2011年 6月30日	自2012年 1月1日 至2012年 6月30日	自2011年 1月1日 至2011年 12月31日
売上高	(千米ドル) (百万円)	8,952 (710)	7,528 (597)	19,557 (1,551)
経常利益/損失()	(千米ドル) (百万円)	943 (75)	4,045 (321)	7,590 (602)
四半期(当期)純利益/純損失()	(千米ドル) (百万円)	886 (70)	7,188 (570)	6,933 (550)
四半期包括利益/損失() 又は包括利益/損失()	(千米ドル) (百万円)	5,842 (463)	7,093 (563)	12,552 (995)
純資産額	(千米ドル) (百万円)	21,865 (1,734)	8,003 (635)	14,711 (1,167)
総資産額	(千米ドル) (百万円)	42,920 (3,404)	14,415 (1,143)	23,026 (1,826)
1株当たり四半期(当期)純利益/純損失()金額	(米ドル) (円)	0.58 (46.37)	4.74 (376.21)	4.58 (362.86)
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(米ドル) (円)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率	(%)	45.5	42.5	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	5,213 (413)	4,589 (364)	10,557 (837)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	2,623 (208)	565 (45)	5,814 (461)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	418 (33)	10 (1)	524 (42)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千米ドル) (百万円)	19,464 (1,544)	7,202 (571)	11,382 (903)
EBITDA	(千米ドル) (百万円)	5,374 (426)	2,984 (237)	12,639 (1,002)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第8期、第8期第2四半期連結累計期間及び第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2012年6月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=79.31円で換算された金額です。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。
- 当社グループは、日本GAAPに準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、EBITDAを、営業損益に減価償却費及びのれん償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、EBITDAが当社グループの経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。EBITDAは日本GAAPによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとして考慮することはできません。EBITDAを計算する際に除外された事項(減

償却費及びのれん償却額等)は、当社の業績を理解し、評価する際の重要な要素であると理解されています。

- 5 本書に記載される当社グループの開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本GAAPに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準(IFRS)に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のために作成されています。当社グループに適用される日本GAAPとIFRSの重要な差異として、組込デリバティブ、株式交付費及び上場関連費用の会計処理に関連するものが挙げられます。
- 6 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間中における事業の内容の重要な変更はありませんでした。

第3【事業の状況】

当第2四半期連結累計期間において、下記の事象の発生または重要な変更がありました。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1【事業等のリスク】

トップスカイ

中国で事業を営む関係会社及びその子会社(トップスカイを含みます。)に対する当社の出資持分は、当社に代わって持分を保有する中国のノミニー株主を通じて保有されております。当社グループは、それらの関係会社及びそのノミニー株主との間での契約を締結しており、当該契約に依拠して当社グループとして事業を行っております。当該契約の結果として、当社グループは、かかるノミニー株主のこれらの会社の持分について、実質的保有者であると考えられ、これらの会社の財政状態及び経営成績が当社グループの連結財務諸表に連結されます(但し、次項において言及される上海同?・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド(以下「トンシン」といいます。)を除きます。)

トップスカイ並びにその子会社及び関連会社を含む企業に対する支配力を実質保有者に与えるという面において、ノミニーストラクチャーは株式の直接保有ほど効果的ではないと考えたため、XFNSHは当該ノミニー株主らの交代を希望し、当該ノミニー株主にトップスカイの出資持分をXFNSHに返還するための書類に署名するよう要請しましたが、当該ノミニー株主らの一部はそれを拒絶しました。XFNSHの法的利益を守るため、XFNSHと当該ノミニー株主らの間で署名された契約上の取決めにに基づき、XFNSHは、2012年5月10日、中国国際経済貿易委員会上海小委員会に対し当該ノミニー株主の一人であるヤン・ユー女史(Ms. Yang Yu(?渝))を相手に仲裁を求める申立てを行い、当該申立ては2012年6月18日に受理されました。本四半期報告書提出日現在において、審判の期日は確定しておりません。当社は、依然としてノミニー株主が保有するトップスカイの出資持分について第一次的な実質保有者であると考えており、したがって、仲裁は申し立てたものの、現段階では当社グループの連結財務諸表に同社並びにその子会社及び関連会社の財政状態及び経営成績を連結しています(但し、次項において言及されるトンシンを除きます。)。しかし、仲裁の結果次第では、同社並びにその子会社及び関連会社の財政状態及び経営成績を連結できないこととなる場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。当第2四半期連結会計期間より、トップスカイの子会社の一つである、トンシンを連結範囲から除外しております。詳細は次の段落をご覧ください。さらに、当該仲裁に関連する約33千ドル(約3百万円)の費用が当社の経営成績に影響を与えることが考えられます。

トンシン

当社はトップスカイを通じてトンシンの出資持分100%を保有しており、2007年にトップスカイがトンシンを買収した以降、トンシンの財務成績を当社の連結財務諸表に組み込んで参りました。

2011年7月以降、当社は、タン・シャンヤン氏(Mr. Tang Xiangyang)とヤン・ユー女史(Ms. Yang Yu(?渝))の2名を含む3名のノミニー(名義人)株主を指名し、当該3名にトップスカイの出資持分を保有させ、さらに、その1人であるタン・シャンヤン氏(Mr. Tang Xiangyang)をトンシンの代表者に選任いたしました。しかし、当第2四半期連結会計期間中に、トップスカイのノミニー株主とXFNSHとの間に法的紛争が発生いたしました。すなわち、タン・シャンヤン氏(Mr. Tang Xiangyang)とヤン・ユー女史(Ms. Yang Yu(?渝))の2名のノミニー株主は、トップスカイの出資持分をXFNSHに返還すること及び当社の指示に従うことを拒絶しましたので、XFNSHは、支配権を回復するための第一段階の措置として、ヤン・ユー女史(Ms. Yang Yu(?渝))を相手として、仲裁を求める申立てを行いました(2012年6月1日付「当社子会社の出資持分に関する仲裁の申立てについて」と題する当社のプレスリリース参照)。なお、残り1名のノミニー株主は、その出資持分をXFNSHに返還することに同意しております。

タン・シャンヤン氏(Mr. Tang Xiangyang)とヤン・ユー女史(Ms. Yang Yu(?渝))は協同しており、また、タン・シャンヤン氏(Mr. Tang Xiangyang)はトンシンの法的代表者であって、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。トップスカイのノミニー株主とXFNSHの間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は2012年4月以降、同社の財務数値を当社に提供すること等を拒絶しております。トンシンはXFNSHに対し、2012年4月9日付けで「The Letter on Disagreement of "Working in One Office"」と題する書面を送付しており、その中で「...法的観点より、当社と貴社にはいかなる隷属関係も存在しない。」旨の記載と共に、XFNSHによるトンシンの事業所への立入を拒否する旨の記載がありました。このような文言はトンシンにはもはや当社の子会社であるという認識が欠如していることを示しています。

このような状況を受け、当社は、当社がトンシンの実質株主である事実は明らかなものの、正式な裁決が下されるまでは、トンシンへの事業運営上及び財務上の支配力を喪失しているとの認識に至り、トンシンの財務成績を当第2四半期連結会計期間より当社の連結財務諸表から除外することが妥当であるとの判断に至りました。

なお、トップスカイは、トンシンとは別に、北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッド(以下「BOABC」といいます。)の出資持分の95%を保有しておりますが、BOABCの経営陣は、トンシンの経営陣とは異なり当社の指示に従っており、財務情報等の提供も問題なく行われております。そのため、当社は引き続き、BOABCの財務成績を連結財務諸表に組み込んでおります。

当社は、将来的にトンシンの財務成績を再び当社の連結財務諸表に組み込むか否かを、当該仲裁の裁決が下された後に決定する予定です。

キジューン

本年度第2四半期において、キジューンの金融機関に対する借入金返済期限が到来し、当社からの追加的資金援助が必要となりました。同社の収益性及び事業の発展性を再評価した結果、追加の資金援助は行わないとの結論に至り、2012年6月1日付けで同社の全ての事業活動を停止するに至りました。詳細は「第3 事業の状況、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 当第2四半期連結累計期間における業績の分析、- 教育事業 - 」をご覧ください。

GMS

当社は2011年11月18日に教育事業を運営するGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドの株式の70%を取得いたしました。今回、キジューンがその事業を停止したことを受けて、当社は教育関連事業子会社を取り巻く事業環境を調査いたしました。調査の結果、当社は韓国における教育事業の継続及び同事業の中国への展開が非常に困難であることを認識いたしました。さらに、当社はGMSが今後数年間で利益を獲得することは非常に難しいと判断しました。従いまして、当第2四半期連結累計期間において、GMS株式の取得に関するのれん849千米ドル(67百万円)が、一括して減損損失として計上されております。

業績予想の修正

当社は追加の特別損失を認識しており、2012年2月17日付2011年度通期(2011年1月1日～2011年12月21日)業績発表の際に公表した2012年度通期(2012年1月1日～2012年12月31日)の連結業績予想を以下の通り修正しております。

2012年度通期(2012年1月1日～2012年12月31日)の連結業績予想(日本GAAP)の修正

(単位:千米ドル(1株当たり当期純利益は米ドル))

括弧内は百万円(1株当たり当期純利益は円)、但し%を除く)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 ^{1,2} (A)	18,145 (1,439)	5,135 (407)	5,100 (404)	5,116 (406)	3.38 (267.76)
今回修正予想 ¹ (B)	13,374 (1,061)	5,627 (446)	6,284 (498)	9,458 (750)	6.24 (495.05)
増減(B-A)	4,771 (378)	492 (39)	1,184 (94)	4,342 (344)	2.87 (227.29)
増減率(%)	26.3	-	-	-	-
(参考) 前期実績 ¹ (2011年度通期)	19,557 (1,551)	13,492 (1,070)	7,590 (602)	6,933 (550)	4.58 (362.86)

1. 適用為替レート: 1米ドル=79.31円(2012年6月29日現在の東京外国為替市場における外国為替相場(仲値))

2. 2012年2月17日付の業績予想において適用された前回発表予想の為替レートは1米ドル=77.74円から79.31円に変更されております。

3. は損失を示します。

(注): 業績予想は、現在入手可能な情報に基づいており、様々な予測できない要素が存在することから、実際の業績はこれらの予想と異なる場合があります。

当社は、当初予想と比較した教育関連事業の収益の減少と金融情報配信事業に分類されるトンシンの財務成績を連結範囲から除外したことによる収益の減少を主な理由として、2012年度通期における売上高の予想を18,145千米ドル(1,439百万円)から13,374千米ドル(1,061百万円)に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったことを主な理由として、2012年度通期における営業損失の予想を5,135千米ドル(407百万円)から5,627千米ドル(446百万円)に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったことを主な理由として、2012年度通期における経常損失の予想を5,100千米ドル(404百万円)から6,284千米ドル(498百万円)に修正いたします。

当社は、収益の減少により売上総利益が予想を下回ったこと及び教育関連事業子会社に係るのれん評価額の減損損失額が予想を上回ったことを主な理由として、2012年度通期における当期純損失の予想を5,116千米ドル(406百万円)から9,458千米ドル(750百万円)に修正いたします。

アンドリュー・キム氏

新華ファイナンシャル・ネットワーク・コリア・カンパニー・リミテッド(以下「XFNコリア」といいます。)は新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド(以下「XFN」といいます。)の100%子会社でした。同社は経営不振となったため、XFNは2010年12月にXFNが保有していた全ての同社株式をアンドリュー・キム氏(Mr.Kim Sung Kook, Andrew)に譲渡いたしました。アンドリュー・キム氏の要望により、XFNは2010年12月20日付けで同氏と金銭貸借契約を締結し、当該契約に基づき、XFNは同氏に対し800千米ドル(63百万円)を貸付けました。同契約によると、アンドリュー・キム氏はXFNからの当該借入金を2011年12月30日より2015年12月30日にかけて、毎年1回ずつの計5回に分けて返済することとなっておりますが、第1回目の支払期限である2011年12月30日を過ぎた現在においても同氏からの返済がなされていないため、XFNは同氏に対して、2012年6月22日付けで貸付金の返済を求める法的措置を講じております。

当社の経営及び事業の継続性に関するリスク

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業損失3,343千米ドル(265百万円)、当期純損失7,188千米ドル(570百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも4,589千米ドル(364百万円)のマイナスとなっております。ポジティブなキャッシュ・フローの欠如により、当社の継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

これは主に多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れたことに伴う営業損失によるものです。全社的に不安定な経営状態、プラスの営業キャッシュ・フローの欠如、及び2012年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。同時に、経営陣は多数の行動を実行していきます。当社グループは、いずれ、資産売却による資金調達を行い営業及び潜在的な新規事業に新規事業に投資することを視野に入れていきます。並行して、当社グループは全社的な費用及び営業費用の更なる削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。当社グループは組織の再編、再統合及びその他様々な手法により当社に新たな発展をもたらす潜在投資家の発掘を進めて参ります。加えて、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、資金調達のための一定の資産の処分の成功並びに既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では当社グループの継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、締結された重要な契約等はありませんでした。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結会計期間における業績の分析

当社は、金融サービス事業、農業関連事業および教育関連事業においてサービスを提供しています。

金融サービス事業

- 金融情報配信事業

当社グループの金融サービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・アドバイザー及びマーケットリスク分析を提供しています。

金融アドバイザー業務における戦略上のスタンスの1つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。当社グループの競争優位性は、中国企業のグローバル・ファイナンス、IPO及びM&Aに関するサービスの提供を含む、産業連環全体にわたる総合的なフィナンシャル・アドバイザー業務の提供が可能である点にあります。

- 米国金融情報配信・ソリューション事業

マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネージャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクを通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルであり続けています。

農業関連事業

- 金融ソリューション事業

当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティング・サービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。

当社グループは、豚肉、野菜及び水産分野に関する情報を記載した農産業に特化した雑誌の発刊も行っています。さらに、当社グループは、急速に成長する中国の農産業に投資家が進出することができるようファンドを提供しています。

教育事業

当社は、U-ラーニング・インターナショナル・インク（通称：メイファ）の取得を通じて、中国において、青少年英語語学センター向けの教育的アドバイザー・サービスを提供しています。当社は2011年1月に韓国においてキジューンを買収しましたが、2012年6月1日、資金繰りに窮したことにより全従業員が離職したことで同社の全ての事業活動が停止するに至り、これを受け、当社は、キジューンの実業の再開を断念せざるを得ないとの結論に至りました。当社は、キジューンが今後清算手続に移行する可能性が高いと見込んでおります。キジューンのものれの減損損失の発生により、当第2四半期連結累計期間において2,005千米ドル（159百万円）の減損損失が計上しております。さらに、上記の特別損失に加えて、賃借した教室の原状回復費等の追加損失の発生が見込まれておりますが、かかる追加損失は多額に上るものではなく（約169千米ドル（13百万円））、当第2四半期連結累計期間における営業外費用として反映されております。さらに、当社はGMSが今後数年間で利益を獲得することは非常に難しいと判断しました。従いまして、当第2四半期連結累計期間において、GMS株式の取得に関するものれん849千米ドル（67百万円）が、一括して減損損失として計上されております。

キジューンの実業停止の理由について

当社は2011年1月にキジューンを買収しましたが、同社は買収後より継続的に損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当社の資金援助無しでは事業の継続が困難な状態にありました。さらに、キジューンは従業員に関連する未払賃金及び未払費用、教室等に関連する未払賃料並びに銀行からの短期借入金等の流動負債を抱えており、昨今の経済情勢を踏まえると、早期における黒字化の達成が困難な状況にありました。このような状況下で、キジューンは、2012年6月1日、資金繰りに窮したことにより全従業員が離職したことで同社の全ての事業活動が停止するに至りました。その後、当社は、キジューンの実業停止の結果となった原因及び当社の2011年度連結財務諸表上におけるキジューンのものれん評価額が適正であったかに関する調査を実施致しました。当社は、これらの調査結果から、2011年度末におけるキジューンのものれんの評価が適切であったものの、当第2四半期に入りキジューンが多額の負債を抱えているだけでなく、高額な支払賃料及び昨今の韓国における教育に関する政策の影響等から、今後も収益を計上することが困難であると判断し、キジューンの実業の再開を断念せざるを得ないとの結論に至りました。

当社は2011年1月のキジューン買収の際、会計事務所より2010年10月末時点におけるキジューンの企業価値評価報告書(以下「デュー・デリジェンス・レポート」といいます。)を入手しておりました。幾つかの条件に基づき作成された同デュー・デリジェンス・レポートによると、キジューンの株式価値は2,891百万韓国ウォン(2010年12月31日時点)と算定されておりました。当株式価値の算定には非常に楽観的な基礎的条件が用いられておりましたが、当時の経営陣は、キジューンが展開する外国語学習に関する学習進学塾の運営モデルを教育産業の急成長により今後大きな市場となる可能性がある中国本土において展開することにより、キジューンの事業成績は向上するであろうと判断いたしました。しかし、買収後のキジューンの業績は、当時の経営陣の判断が、必ずしも十分に慎重なものではなかったことを示しています。

2011年度第1四半期から2012年度第1四半期にかけてのキジューンの収益は当初の見込みを下回るものでしたが、下記の通り、幾つかの経営指標については許容範囲に留まりました。

売上高総利益率については、当初の予想を下回る50%となりましたが、事業経費を売上高で除した数値が当初の予想と比較し良好となる四半期もありました。これは売上高の伸び率がマーケティング及び一般管理コストをカバーできる兆しがあることを示唆しております。

また、2011年度の売上高についても当初の予想を下回る結果となりましたが、売上高は安定的に推移しておりました。実際に2012年度第1四半期のキジューンの売上高は60万米ドル(48百万円)となっており、仮にこの状況が2012年度末まで継続すると仮定した場合、キジューンは2012年度第1四半期の4倍の売上高、すなわち2.4百万米ドル(190百万円)を2012年度通期の売上高として計上することとなります。これは2011年度にキジューンが計上した売上高(約2.42百万米ドル(192百万円)、注1参照)とほぼ等しくなります。

注1：買収前の2011年1月における売上高30万米ドル(24百万円)を含む。

しかしながら、当社及びキジューンは中国における政策、文化及び市場の障壁に直面しました。当社が外国語教育産業に関して浅い経験しか持ち合わせていなかったことも、学習進学塾運営モデルの中国本土での展開を成功に導くことができなかった要因となりました。教育事業の中国本土における展開が困難となったため、売上高及び売上高総利益率は低水準に留まっております。当期1月から5月までの実績値に基づき、当社が2012年通期のキジューンの予想売上高を算出したところ、2011年度の実績値(2.42百万米ドル(192百万円))をわずかに下回る2.01百万米ドル(159百万円)となり、当社連結財務諸表上においてプラスのキャッシュ・フローをもたらすことが出来ない見込みとなりました。

その一方で、キジューンは従業員に対する未払い賃金、従業員に関連する未払い費用、未払賃貸料及び銀行からの短期借入金等、多額の流動負債を抱えており、流動負債を流動資産で除した比率は150%強となっています。当社の資金援助にも係らず、2011年度第2四半期からキジューンの負債水準は上昇し続けており、当社の厳しい財務状況を鑑みると、キジューンに対し、これ以上の継続的な資金援助は難しい状況にあります。

このような状況を受け、キジューンは2011年1月の買収以降、継続的に損失及びマイナスのキャッシュ・フローを計上しており、当社の資金援助無しでは財務上の安定性の維持が困難な状態にありました。また、昨今の経済情勢等を踏まえ、早期における黒字化の達成が困難な状況にありました。このような状況下で、キジューンは、2012年6月1日、資金繰りに窮したことにより全従業員が離職したことで同社の全ての事業活動が停止するに至りました。当社はキジューンの財務状況及び同社の置かれている事業環境の再調査を実施いたしました。同時に、当社は、キジューンの事業が本意な結果となった原因及び当社の2011年度連結財務諸表上におけるキジューンののれん評価額が適正なものであったかについて調査を実施致しました。当社はこれらの調査結果から、キジューンが多額の負債を抱えており、高額な支払賃料及び昨今の韓国における教育に関する政策の影響から、同社が今後も収益を計上することが困難であるため、キジューンの事業の再開を断念することが、現実的な手段であるとの結論に至りました。

当社グループの報告セグメントは、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「教育関連事業」「米国金融情報配信・ソリューション事業」「その他の事業」となっております。報告セグメントの概要につきましては「第5 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」の注記部分の(セグメント情報等)[セグメント情報]をご覧ください。

売上高

売上高は、前年第2四半期連結累計期間が8,952千米ドル(710百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間が7,528千米ドル(597百万円)でした。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間における売上高の減少は、キジューンの事業を停止したことによる教育事業の売上の減少及びトンシンの財務成績を連結範囲から除外したことによる金融情報配信事業の売上の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間の金融情報配信事業セグメントの売上高は3,142千米ドル(249百万円)、金融ソリューション事業セグメントの売上高は1,134千米ドル(90百万円)、教育関連事業セグメントの売上高は1,965千米ドル(156百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上高は1,284千米ドル(102百万円)及びその他の事業セグメントの売上高は3千米ドル(0百万円)でした。

売上原価

売上原価は、前年同期が5,795千米ドル(460百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間が4,396千米ドル(349百万円)でした。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間における売上原価の減少は、主として収入の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間の金融情報配信事業セグメントの売上原価は1,801千米ドル(143百万円)、金融ソリューション事業セグメントの売上原価は846千米ドル(67百万円)、教育関連事業セグメントの売上原価は880千米ドル(70百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上原価は864千米ドル(69百万円)及びその他の事業セグメントの売上原価は4千米ドル(0百万円)でした。

売上総利益率

売上総利益率は、前年同期が35.3%であったのに対し、当第2四半期連結累計期間が41.6%でした。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間における売上総利益率の増加は、主として金融情報配信事業及び教育関連事業における高い売上総利益によるものです。

当第2四半期連結累計期間の金融情報配信事業セグメントの売上総利益率は42.7%、金融ソリューション事業セグメントの売上総利益率は25.4%、教育関連事業セグメントの売上総利益率は55.2%、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上総利益率は32.7%及びその他の事業セグメントの売上総利益率は53.9%でした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期が8,845千米ドル(701百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は6,476千米ドル(514百万円)でした。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費の減少は、主として全社的な費用の減少及びトンシンの連結範囲からの除外によるものです。

当第2四半期連結累計期間の金融情報配信事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,962千米ドル(156百万円)、金融ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は566千米ドル(45百万円)、教育関連事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,345千米ドル(107百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は546千米ドル(43百万円)及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は2,057千米ドル(163百万円)でした。

営業損失

前年同期における営業損失が5,688千米ドル(451百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は3,343千米ドル(265百万円)の営業損失となりました。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間における営業損失の減少は、主として販売費及び一般管理費の減少及びトンシンの連結範囲からの除外によるものです。

当第2四半期連結累計期間の金融情報配信事業セグメントの営業損失は863千米ドル(68百万円)、金融ソリューション事業セグメントの営業損失は317千米ドル(25百万円)、教育関連事業セグメントの営業損失は194千米ドル(15百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの営業損失は298千米ドル(24百万円)及びその他の事業セグメントの営業損失は1,671千米ドル(133百万円)でした。

経常損失

前年同期における経常損失が943千米ドル(75百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は4,045千米ドル(321百万円)の経常損失となりました。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間の経常損失の増加は、主として前年同期には、当第2四半期連結累計期間より多額の4,665千米ドル(370百万円)の為替差益が計上されていたためです。

当第2四半期連結累計期間の金融情報配信事業セグメントの経常損失は1,017千米ドル(81百万円)、金融ソリューション事業セグメントの経常損失は318千米ドル(25百万円)、教育関連事業セグメントの経常損失は544千米ドル(43百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの経常損失は302千米ドル(24百万円)及びその他の事業セグメントの経常損失は1,864千米ドル(148百万円)でした。

四半期純損失

前年同期における純利益が886千米ドル(70百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間の純損失は7,188千米ドル(570百万円)でした。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間の純損失の増加は、主としてのれん、無形固定資産及び有形固定資産の減損損失3,056千米ドル(242百万円)の計上及び為替差益の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間の金融情報配信事業セグメントの純損失は807千米ドル(64百万円)、金融ソリューション事業セグメントの純損失は337千米ドル(27百万円)、教育関連事業セグメントの純損失は3,679千米ドル(292百万円)、米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの純損失は309千米ドル(24百万円)及びその他の事業セグメントの純損失は2,056千米ドル(163百万円)でした。

(2) 当第2四半期連結累計期間末における総資産、純資産及び負債の状況に関する分析

総資産

第8期末(以下「前期末」といいます。)における総資産は23,026千米ドル(1,826百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間末(以下「当四半期末」といいます。)現在の総資産は14,415千米ドル(1,143百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における総資産の減少は、主として現金、預金の減少及びのれんの減損によるものです。

純資産

前期末における純資産総額は14,711千米ドル(1,167百万円)であったのに対し、当四半期末現在の純資産総額は8,003千米ドル(635百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における純資産の減少は、主として現金、預金の減少及びのれんの減損によるものです。

負債

前期末における負債総額は8,315千米ドル(659百万円)であったのに対し、当四半期末現在の負債総額は6,413千米ドル(509百万円)となりました。前期末と比較した当四半期末における負債の減少は、主として買掛金及び未払費用の減少によるものです。

(3) 当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は5,213千米ドル(413百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フロー支出4,589千米ドル(364百万円)となりました。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、主として営業損失の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は2,623千米ドル(208百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は565千米ドル(45百万円)となりました。前年同期における多額の投資活動によるキャッシュ・フロー支出の発生は、主として子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は418千米ドル(33百万円)であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は10千米ドル(1百万円)となりました。前年同期と比較した当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、主として支払利息が減少したことによるものです。

現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は7,202千米ドル(571百万円)となりました。

(4) 対処すべき経営上又は財務上の課題

(当社が現在直面している課題)

当社のこれまでの無分別な投資決定及びハイ・リスクな契約等を起因とするマイナスの影響が顕在化しております。

当社の経営陣は、これまで様々な投資決定を下し、第三者との契約等を締結してきました。しかしそれらの幾つかは当社経営陣による無分別な決定によるものであったり、高いリスクを伴うものであったりしました。これらに起因する当社への負の影響が、この数年、特に2011年度下半期以降、顕在化しております。これら負の影響とは、大きく分けて、当社の財政状態及び法的側面における影響の2つに分類されます。

- 1) 財政状態における影響 これまでの無分別な投資決定が当社に損失を与えております。当社は当社グループの各子会社及び事業プロジェクトに対し資金供給をする必要があります。これらの継続的な資金供給により、当社の財務状態は大きく毀損しております。その中でも代表的な例がキジュンです。韓国において学習進学塾を運営するキジュンの買収が不本意な結果となってしまった原因は当該ビジネス・モデル、市場、政策リスクの評価が不十分であったこと及びキジュンが抱えていた多額の負債が軽視されていたことに起因します。
- 2) 法的側面における影響 過去に締結した高いリスクを伴う契約の中にも当社に深刻な影響をもたらすものが存在します。その中でも代表的な例がトップスカイです。当社グループは、当社の関係会社及びそのノミニー株主との間で契約を締結しており、当該契約に依拠して当社グループとして事業を行っております。しかしながら、現在、当該契約が当社の資産に対して高いリスクをもたらしております。当社の経営陣は当該事象についてのリスクを認識しており、既にしかるべき措置を講じておりますが、仲裁をはじめとする法的手続により事業に関する費用が増大し、不確実性が増加しております。トップスカイのノミニー株主との間で発生した紛争により、トップスカイの完全子会社であるトンシンの経営陣は、当社の指示に従うことを拒絶し、書類、事業情報及び財務情報の提供を拒否しております。XFNSHはトップスカイのノミニー株主の1人を相手として、トンシンの支配権を回復するために仲裁を求める申立てを行いました。しかしながら、正式な審判が下されるまでは、当社はトンシンの実質的支配力を喪失しているため、トンシンの財務成績を当社の連結財務諸表から除外することが合理的であるとの見解に至りました。従いまして、トンシンの財務成績は当第2四半期連結会計期間より当社の連結財務諸表から除外されております。トンシンに関する詳細については、「第3 事業の状況、1 事業等のリスク、「トンシン」」の項をご覧ください。

対策

1. 継続的な損失の計上もしくは当社(グループ)からの資金援助への依存が見られる事業のタイムリーな打ち切り。
2. 現在、まだ開始されていないプロジェクトに関して、当社の現経営陣の判断により、収益性の見込みが低いと判断されたプロジェクト及びハイ・リスクであるとみなされたプロジェクト事業の中止。
3. 当社子会社が抱える潜在的な問題を即座に発見するための子会社財務データの継続的なモニタリング。
4. 企業利益(株主持分利益)を守るための法的措置及び契約内容の見直しによる今後のリスクの削減。

当社の深刻な財政状態が事業開発のために利用されるべき資源を制限しております。

上記の無分別な投資決定により、当社は多大な損失を被り、多くの資金が失われました。当社は現在、深刻な財政状態の危機に瀕しています。

- a) 当社の既存事業の資産規模は非常に小さくなっており、事業の拡大に必要な資源が充分ではありません。小規模な事業資産は低い収益性しか創出せず、その結果、収益が事業経費及び費用を賄いきれず、当社全体に著しい損失をもたらしています。
- b) 当社の既存事業がもたらす利益及びキャッシュ・フローは低水準もしくはマイナスとなっており、当社は資金不足の状態にあります。例えば2012年の上半期、当社の子会社のほとんどの売上高は1百万米ドル以下となっており、最も成績の良い子会社の売上高さえ約2百万米ドルに留まっており、純利益も約0.2百万米ドルに留まっております。

対策

1. 既存事業の損失の削減及び収益性の向上のため、全社的な費用及び営業費用の更なる削減。
2. 当社グループ資産(子会社含め)の売却による資金調達及び限られた資金を活用しての重要事業の促進。
3. 当社グループの再編、事業統合及びその他様々な手法により当社に新たな発展機会をもたらす潜在投資家の発掘。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務上の方向性及び会社自身が進むべき方向性の決定を支配する個人又は法人は、当社の価値の源泉を理解し、当社の価値及び株主の利益を継続的にかつ健全に維持・向上させることができる必要があると信じています。最終的に企業価値と株主の利益に資するのであれば、当社は第三者からの大規模な買収に否定的な立場は取りません。そして、そのような買収提案に関する究極の決断は、最終的には株主の意図によりなされなければなりません。しかしながら、そのような大規模な買収の中には、企業価値と株主の利益に合致しないものがあります。企業価値及び株主の利益のためにならない大規模な買収を行おうとする個人又は法人は、会社の財務上の方向性及び会社自身が進むべき方向性を支配するのに適切ではなく、企業価値と株主の利益を維持し保護するため、会社はそのような悪意のある個人又は法人による大規模な買収に対する適切な対抗策を取る必要があると当社は信じています。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は引き続き、中国の金融業界において当社が有する事業基盤、すなわち金融に関する専門知識及びネットワークを活用して参ります。同時に、中国において、今後も成長の見込める既存の金融ソリューション及びサービス事業を組織的に発展させていく予定です。当社は、今後特に、ファンド・マネジメント、アセット・マネジメント及びその他の金融事業分野への事業規模の拡大を図りながら、新しい収益源の獲得を目指して参ります。

金融情報サービス事業及び農業関連事業の拡大

当社は、今後主に、中国において金融サービス事業及び農業関連事業に注力し、中長期的に新しい収益源の獲得を目指して参ります。

金融サービス事業

ファイナンシャル・アドバイザー及び金融メディア

ファイナンシャル・アドバイザー事業の拡大のため、当社は特に当社の子会社である、フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド(以下、「フォーチュン・チャイナ」といいます。)を通じ、ファイナンシャル・アドバイザー事業と金融メディア事業におけるシナジー効果を高めて参ります。フォーチュン・チャイナは当社のファイナンシャル・アドバイザー部門と協同し、各部門間のリソースを調整し、また活用しながら、中国内外の証券市場にIPOを計画している中国企業向けにサービスを提供します。これにより、海外証券市場への上場に関し、さらに強固で拡張された総合的なソリューション・サービスを当社の顧客に提供することが可能になります。

農業関連事業

当社の子会社である、BOABCの有する中国における農業セクターに関する専門知識を活用し、当社は、「アグリ・フードPEファンド」(以下、「当ファンド」といいます。)を設立いたしました。当ファンドは、農業バイオ技術、大規模農法、品種改良、食品加工、農業用品、農業製品、農業関連サービス、農業資源等、急成長を遂げる中国の農業関連企業を投資対象としております。

教育関連事業

当社は現在、当社の教育関連事業の子会社であるU・ラーニング・インターナショナル・インク(通称:メイファ)(以下、「U・ラーニング」といいます。)を通じて、中国における教育関連事業の展開を進めております。当社の教育関連事業において重要な子会社であるキジューンの事業停止は、外国語学習に関する学習進学塾の運営モデルを韓国から中国に持ち込むことが非常に困難であることを示しています。当社が外国語教育産業に関して浅い経験しか持ち合わせていなかったことも、学習進学塾運営モデルの中国本土での展開を成功に導くことができなかった要因となりました。

コスト削減について

当社は、上記のような方法で収益性の向上を図りながら、同時に事業効率の向上及びコスト削減のため様々な手段を講じて参ります。これらの手段には、保有資産の売却、監査及び法務関連費用の削減が含まれます。また、人的リソースの再編も検討して参ります。同時に、当社は当社グループの各子会社レベルでの効率性向上の実現と一定期間内に各子会社が損益分岐点を達成し、キャッシュ・フローを黒字化するための様々な支援を講じて参ります。

資金調達について

当社は、非中核部門の売却により資金調達を進めると同時に、潜在投資家との積極的なコンタクトを進めて参ります。また会社及び各子会社の資金調達に関しては、プライベート・エクイティ・ファンド等の活用を通じて、全体的な資金調達を行って参ります。

基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2012年4月18日に開催された当社取締役会にて、支配権異動時の退任報酬契約(以下、「本契約」と言い、その締結により講じられる措置を「本買収防衛策」と言います。)を当社の現任の取締役及び当社又はその子会社若しくは関連会社における上級管理職(以下、「幹部」と総称します。)との間で締結することに関して決議しました。これは当社株式の不適切な大規模取得を行う者による当社の買収から幹部を守るとともに、当社の企業価値、ひいては株主の共通利益を維持し向上させるためのものです。本契約は、当社に支配権の異動が生じた後に、一定の状況下で幹部の当社又はその子会社若しくは関連会社における雇用又は取締役の地位が終了した場合、当社が当該幹部に支払うことを合意した退任報酬及び支配権異動後に当社が幹部に与えるその他の便益について規定しています。

- 退任報酬の支払い条件

支配権の異動とは、以下の事由のいずれか1つにでも該当する場合をいいます。

- a) 個人又は法人が、(i)当社の発行済株式総数、又は(ii)取締役の選任について一般に投票権を有する当社の発行済みの議決権付有価証券(該当する有価証券が今後発行される場合)の合計議決権の、20%以上に相当する株式数又は受益権を取得する場合、
- b) 当社の現任の取締役の3分の1(取締役の員数が3の倍数ではない場合、3分の1に最も近くそれを上回らない人数)が解任される場合、
- c) 当社の現任の取締役の過半数が望まない人物が、欠員の補充又は現任の取締役会の増員を理由として取締役に選任され、かつ、現任の取締役(当社株主総会において解任され又は退任する現任の取締役を除く。)の比率が70%以下になる場合、

支配権の異動が生じた後の雇用又は地位の終了

幹部は、当社又はその子会社若しくは関連会社の従業員又は取締役でいる間に当社に支配権の移動が生じ、かつ、以下の事由のいずれか1つにでも該当する場合をいいます。

- a) 当社又はその子会社若しくは関連会社における雇用又は取締役の地位が、当社又はその子会社若しくは関連会社により終了され、かつ、当該終了が、(i)当該幹部の心身の障害、(ii)重罪に関する有罪判決等の原因、又は(iii)当社定款に沿って規定されその時々修正される欠格事由、のいずれによるものでもない場合、
- b) 当社又はその子会社若しくは関連会社における雇用又は取締役の地位が、支配権の異動から2年以内に当該幹部によって終了され、当該2年間のいつでも当該幹部の基本報酬(以下に定義する。)が支配権の移動の直前を下回った場合、

- 役職の終了時の退任報酬

退任報酬とは、退任総額(以下に定義します。)と役職の終了日における未払い賃金の総額をいいます。

退任総額とは、支配権の異動の10日前における幹部の基本報酬の3倍に相当する金額を、一括して支払うことをいいます。基本報酬とは、(i)従業員の場合には当該従業員の年俸(賞与を除きます。)、を、(ii)当社取締役の場合には、支配権の異動の直前における当社最高経営責任者の年俸(賞与を除きます。))をそれぞれいいます。

- 契約期間

本契約は、当社の支払い義務に未履行がある範囲を除き、(i)支配権の異動に先立ち、幹部の雇用又は取締役の地位が終了すること、又は(ii)支配権の異動の日から2年が経過すること、のいずれか早いほうにおいて終了します。

- 本契約を当社との間で締結する者

当社の現任の取締役3名及び当社又はその子会社若しくは関連会社の管理職14名。本書提出日現在において、14名の管理職の内、1名が退職の意向を申し出ているため、実質16名の管理職との契約が有効となっています。

上記取組みに関する取締役会の判断及びその理由

近年、当社は財務的に困難な状況に直面しており、当社の経営陣及び幹部はこの状況を打開すべく、事業運営に尽力してきました。幹部はまた、当社の置かれた状況をさらに改善するための施策の実行を計画しております。幹部の大半は当社又はその子会社若しくは関連会社における勤務年数が長く、当社又はその子会社若しくは関連会社の業務を深く理解しています。そのため、会社の指導権に異動が生じれば不安定性を生む可能性があり、それが当社に好ましくない影響を与え、さらにその結果、株主の利益を害するおそれがあります。この観点から、当社の取締役会は上記取組みを合理的と判断しました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間中に当社が進めた研究及び開発はありませんでした。

(6) 継続企業の前提に関する疑義

当社グループの継続企業としての能力は、既存事業及び新規ベンチャーの成長及び事業資金の調達のための資産の処分が成功するかに大きく依存しています。

対策

- ・ 保有資産の売却による事業資金の調達 当社グループは、保有資産の売却により必要な事業資金を調達し、当該資金を重要事業に供給する予定です。
- ・ 収益性改善のための経費節減 当社グループは、将来の持続可能な成長のための既存事業の収益性の改善を目指し、さらなる全社的な費用及び営業費用節減を図ります。
- ・ 潜在投資家の発掘 当社グループは、潜在投資家を発掘し、当社グループの再編、事業統合及びその他様々な手法により当社に新たな発展をもたらす機会を獲得します。
- ・ 中国市場における機会の優位性 当社グループは、急速に成長する中国市場におけるプレゼンスを利用し、独自のコア・コンピタンスを活用して中国における事業機会を捉えていきたいと考えております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】(2012年6月30日現在)

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
2,500,000	1,515,305.79	984,694.21

(注) 当社は、2007年8月31日付で、当社グループの一部の役員及び従業員に対して、27,000株を上限とする当社普通株式を発行することを決定しました。当該27,000株のうち10,753株を上限として3回に分けて割当が行われるものとされ、うち実際に10,743株について、2007年12月31日、2008年12月31日及び2009年12月31日付で、それぞれ3,675株、3,486株及び3,582株の発行が可能となりました。一方、残りの16,247株は、必要に応じて当社最高経営責任者(CEO)の決定により随時発行されることになっております。

2012年6月30日現在において、上記の27,000株のうち、合計19,044株が発行済であり、未発行の株式は7,956株です。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面価額20.00香港ドルの記名株式	普通株式	1,515,305.79	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権を有する 当社の普通株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金等増減額 (米ドル)*	資本金等残高 (米ドル、括弧内は円)*
2012年4月1日～ 2012年6月30日	-	1,515,305.79	-	384,004,236 (30,455,375,964)

(注) 1 *資本金等には、資本金及び資本準備金が含まれております。

2 当第2四半期連結会計期間中、新株予約権の行使はありませんでした。

従業員株式報酬制度に基づき付与された発行済み新株予約権数並びにその行使により発行する株式の発行価額及び資本組入額は以下のとおりです(2012年6月30日現在)。

	新株予約権の数(個)	発行価格(1株当たり)	資本組入額(1株当たり)
従業員株式報酬制度に基づき2005年2月9日付で付与された新株予約権	600	666.67米ドル (52,874円)	20香港ドル
2005年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	2,268	49,316円	20香港ドル
従業員株式報酬制度に基づき2006年1月31日付で社外取締役1名に対して付与された新株予約権	1,000	71,844円	20香港ドル
2006年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	4,302	71,844円	20香港ドル
2009年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	76,670	1,703円	20香港ドル

(注) 1 当社は、報酬委員会が管理する従業員株式報酬制度を設立しています。この制度は、従業員、取締役、コンサルタント又はアドバイザー、及び取締役会が決定するその他の者を対象とします。株価又は新株予約権行使価格(いずれか該当する場合)は報酬委員会によって決定されますが、額面価格を下回ることはありません。株式プールは調整の対象となっていますが、当社の増枠授権資本の20%を超えることはありません。増枠授権資本は、当社の潜在株式発行後株式総数として定義されます。

2 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株です。

(4) 【大株主の状況】

(2012年6月30日現在)

	氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	SCBHK AC 香港 (常任代理人:三菱東京UFJ銀行)	東京都港区浜松町2-11-3	96,000	6.34%
2	ミヤタ カズノリ	宮崎県都城市	76,311	5.04%
3	ピクテアンドシエ828060 (常任代理人:三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3	68,074	4.49%
4	タケユキ ハマノ	兵庫県神戸市	30,790	2.03%
5	ヒサシ アオキ	愛知県名古屋市	22,144	1.46%
6	パーシング:証券預かり口	東京都品川区東品川2-3-14	19,569	1.29%
7	みずほ証券:Zuajiarimitetsudo (常任代理人:みずほ証券)	東京都千代田区大手町1-5-1	14,516	0.96%
8	リーマン・ブラザーズ・インク (常任代理人:みずほコーポレート銀行)	東京都中央区月島4-16-13	13,500	0.89%
9	チン エイメイ	千葉県松戸市	12,508	0.83%
10	マコト ミナミヤマ	神奈川県横浜市	11,889	0.78%
	合計		365,301	24.11%

(注) 1 2012年6月30日付で当社の発行済株式総数は1,515,305.79株です。

2【役員の状況】

当第2四半期連結会計期間中、役員の状況に関して、下記の変更がありました。

取締役及び役員の就任

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式の種類	所有株式数(株)	就任日
最高財務責任者代理	フレッド・チェン (Fred Chen)	1969年3月25日	フレッド・チェン博士は現在、当社の金融サービス事業部門の責任者として勤務しています。また2010年9月まで当社の関連会社であったFTSE/Xinhua Index Limitedにて勤務していた経験も持っており、当社に参画する以前は、1992年から2004年まで、中国人民銀行にて勤務した経験を持っております。フレッド・チェンは同齋大学にて金融工学・管理学のMBA及び博士号を取得しています。	定めなし	該当なし	該当なし	2012年 7月1日

取締役及び役員の退任

役職名	氏名	退任日
最高財務責任者 兼 最高執行責任者	イヴォンヌ・ワン (Yvonne Wang)	2012年6月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表規則」という。)第85条第3項の規定の適用を受けております。
- (3) 当社の四半期財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2012年6月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=79.31円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2011年12月31日 (単位：千円ドル)	前連結会計年度 2011年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期連結 会計期間 2012年6月30日 (単位：千円ドル)	当第2四半期連結 会計期間 2012年6月30日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	11,382	903	7,202	571
売掛金	1, 1,621	1, 129	1, 1,576	1, 125
未収入金	1, 1,070	1, 85	1, 821	1, 65
短期貸付金	890	71	211	17
その他	1, 2, 1,046	1, 2, 83	1, 2, 1,191	1, 2, 94
流動資産合計	16,008	1,270	11,001	872
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	883	70	551	44
減価償却累計額	282	22	362	29
建物及び構築物(純額)	601	48	189	15
工具、器具及び備品	1,548	123	1,204	95
減価償却累計額	1,220	97	1,126	89
工具、器具及び備品(純額)	328	26	78	6
有形固定資産合計	929	74	267	21
無形固定資産				
のれん	3,656	290	239	19
商標権	101	8	50	4
無形固定資産合計	3,757	298	289	23
投資その他の資産				
関係会社株式	1,640	130	1,478	117
長期貸付金	594	47	594	47
出資金	-	-	785	62
その他	98	8	-	-
投資その他の資産合計	1, 2,332	1, 185	1, 2,858	1, 227
固定資産合計	7,018	557	3,414	271
資産合計	23,026	1,826	14,415	1,143
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,358	108	846	67
短期借入金	2, 3, 517	2, 3, 41	2, 3, 504	2, 3, 40
未払法人税等	470	37	410	33
未払金	934	74	988	78
未払費用	3,087	245	2,426	192
前受収益	1,762	140	706	56
資産除去債務	-	-	85	7
事業撤退損失引当金	-	-	169	13
その他	28	2	97	8
流動負債合計	8,156	647	6,230	494
固定負債				
繰延税金負債	18	1	15	1
その他	141	11	167	13
固定負債合計	159	13	182	14
負債合計	8,315	659	6,413	509

	前連結会計年度 2011年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2011年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期連結 会計期間 2012年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結 会計期間 2012年6月30日 (単位：百万円)
純資産の部				
株主資本				
資本金	3,885	308	3,885	308
資本剰余金	404,034	32,044	404,034	32,044
利益剰余金	359,054	28,477	365,869	29,017
株主資本合計	48,866	3,876	42,051	3,335
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	4	36,028	4	2,857
			4	35,929
その他の包括利益累計額合計	36,028	2,857	35,929	2,850
新株予約権	1,870	148	1,870	148
少数株主持分	4	0	11	1
純資産合計	14,711	1,167	8,003	635
負債純資産合計	23,026	1,826	14,415	1,143

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:千米ドル)	前第2四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:百万円)	当第2四半期連結 累計期間 自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:千米ドル)	当第2四半期連結 累計期間 自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:百万円)
売上高	8,952	710	7,528	597
売上原価	5,795	460	4,396	349
売上総利益	3,157	250	3,132	248
販売費及び一般管理費				
役員報酬	363	29	58	5
給料及び手当	3,333	264	2,564	203
広告宣伝費	67	5	61	5
減価償却費	216	17	245	19
のれん償却額	98	8	115	9
支払手数料	1,288	102	949	75
地代家賃	996	79	894	71
その他	2,484	197	1,590	126
販売費及び一般管理費合計	8,845	701	6,476	514
営業損失()	5,688	451	3,343	265
営業外収益				
受取利息及び配当金	221	18	31	2
持分法による投資利益	25	2	-	-
為替差益	4,665	370	27	2
受取手数料	84	7	143	11
その他	91	7	53	4
営業外収益合計	5,087	403	254	20
営業外費用				
支払利息	332	26	24	2
持分法による投資損失	-	-	119	9
貸倒引当金繰入額	-	-	630	50
事業撤退損失引当金繰入額	-	-	169	13
その他	10	1	14	1
営業外費用合計	342	27	956	76
経常損失()	943	75	4,045	321
特別利益				
負ののれん発生益	46	4	-	-
その他	-	-	0	0
特別利益合計	46	4	0	0
特別損失				
投資有価証券評価損	-	-	38	3
関係会社株式売却損	98	8	47	4
固定資産除売却損	1	0	-	-
減損損失	-	-	3,056	242
特別損失合計	99	8	3,141	249
税金等調整前四半期純損失()	996	79	7,185	570
法人税、住民税及び事業税	40	3	10	1
法人税等調整額	6	0	3	0
法人税等合計	46	4	7	1
少数株主損益調整前四半期純損失()	950	75	7,192	570
少数株主損失()	64	5	4	0
四半期純損失()	886	70	7,188	570

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:千米ドル)	前第2四半期連結 累計期間 自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:百万円)	当第2四半期連結 累計期間 自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:千米ドル)	当第2四半期連結 累計期間 自2012年1月1日 至2012年6月30日 (単位:百万円)
少数株主損益調整前四半期純損失()	950	75	7,192	570
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	4,892	388	99	8
その他の包括利益合計	4,892	388	99	8
四半期包括利益	5,842	463	7,093	563
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	5,778	458	7,089	562
少数株主に係る四半期包括利益	64	5	4	0

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結 累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年6月30日 (単位:千円)	前第2四半期連結 累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年6月30日 (単位:百万円)	当第2四半期連結 累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年6月30日 (単位:千円)	当第2四半期連結 累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年6月30日 (単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失()	996	79	7,185	570
減価償却費	216	17	245	19
減損損失	-	-	3,056	242
のれん償却額	98	8	115	9
負ののれん発生益	46	4	-	-
株式報酬費用	126	10	-	-
事業撤退損失引当金繰入額	-	-	169	13
受取利息及び受取配当金	221	18	31	2
支払利息	332	26	24	2
為替差損益(は益)	4,363	346	56	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	-	38	3
持分法による投資損益(は益)	25	2	119	9
有形固定資産売却損益(は益)	1	0	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	630	50
関係会社株式売却損益(は益)	98	8	47	4
売上債権の増減額(は増加)	194	15	45	4
仕入債務の増減額(は減少)	128	10	512	41
その他の流動資産の増減額(は増加)	580	46	622	49
その他の流動負債の増減額(は減少)	589	47	770	61
その他	-	-	125	10
小計	5,111	405	4,565	362
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102	8	24	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213	413	4,589	364
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	221	18	31	2
有形固定資産の取得による支出	95	8	51	4
無形固定資産の取得による支出	-	-	3	0
有形固定資産の売却による収入	12	1	29	2
短期貸付金の増減額(は増加)	112	9	529	42
関係会社株式の取得による支出	-	-	1	0
子会社株式の追加取得による支出	462	37	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	60	5	10	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	42	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,127	169	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,623	208	565	45
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	332	26	24	2
担保に供している預金の増減額(は増加)	45	4	-	-
短期借入金の純増減額(は減少)	135	11	13	1
少数株主からの払込みによる収入	5	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	33	10	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	27	81	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,592	681	3,953	314
現金及び現金同等物の期首残高	28,056	2,225	11,382	903
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	226	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,464	1 1,544	1 7,202	1 571

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失3,343千米ドル(265百万円)、四半期純損失7,188千米ドル(570百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも4,589千米ドル(364百万円)のマイナスとなっております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュフローのマイナス、及び2012年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。事業の再構築や事業統合を含む、但しこれらに限定されず様々な方法で新たな成長機会を得るため、新たな投資家を募る予定です。急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自2012年1月1日至2012年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、U-ラーニング・インターナショナル・インク及び鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計において、連結子会社でありました上海新華・TZYD・メディア・カンパニー・リミテッドの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社でありました上海同?(トンシン)・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドに対する事業上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、連結の範囲から除外しております。当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったCXヘルズネット・リミテッドは清算したため、当第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自2012年1月1日至2012年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2012年6月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=79.31円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 656 (52)	1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 796 (63)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 5,904 (468)	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 5,904 (468)
2	2 担保に供している資産及び対応する債務 担保資産 敷金 133 (11)
	対応する債務 短期借入金 85 (7)
3 キジューン・エデュケーションにおいて、取引銀行と 借入コミットメント契約を締結しております。当該契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。	3
借入コミットメントの総額 418 (33)	
借入実行残高 314 (25)	
差引額 104 (8)	
4 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い 発生する換算差額を含んでおります。	4 同左

(四半期連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日至2012年6月30日)																				
1	<p>1 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="826 421 1418 804"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>その他</td> <td>有形固定資産</td> <td>198 (16)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>2,854 (226)</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>その他</td> <td>無形固定資産</td> <td>4 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,056 (242)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	その他	有形固定資産	198 (16)	アジア	その他	のれん	2,854 (226)	アジア	その他	無形固定資産	4 (0)	合計			3,056 (242)
場所	用途	種類	減損損失																		
アジア	その他	有形固定資産	198 (16)																		
アジア	その他	のれん	2,854 (226)																		
アジア	その他	無形固定資産	4 (0)																		
合計			3,056 (242)																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日至2012年6月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,389</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,489)</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(946)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>19,464</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,544)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,389		(2,489)	担保に供している預金	11,925		(946)	現金及び現金同等物	<u>19,464</u>		(1,544)	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,202</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(571)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,202</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(571)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,202		(571)	現金及び現金同等物	<u>7,202</u>		(571)
現金及び預金勘定	31,389																				
	(2,489)																				
担保に供している預金	11,925																				
	(946)																				
現金及び現金同等物	<u>19,464</u>																				
	(1,544)																				
現金及び預金勘定	7,202																				
	(571)																				
現金及び現金同等物	<u>7,202</u>																				
	(571)																				
<p>2</p>	<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>前連結会計年度において、当社の連結子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド(以下、「XFNSH」と)と、当社グループの従業員との間で提携された新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京)カンパニー・リミテッド(以下、「トップ・スカイ」)の出資持分にかかるノミニー契約により、トップ・スカイのノミニー株主が当従業員3名となりました。その後、当該3名のうち2名が実質的保有者としての権利を主張し、トップ・スカイの出資持分をXFNSHに返還することを拒絶したため現在仲裁手続に入っております。</p> <p>当該1名はトップ・スカイ傘下の上海同?(トンシン)・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド(以下、「トンシン」)の法的代表者となっており、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。よってノミニー株主をXFNSHの間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は当社の指揮命令を拒否しております。</p> <p>当該状況により、当社はトンシンに対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、トンシンの資産及び負債の内訳は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(43)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(151)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3)</td> </tr> </table>	流動資産	540		(43)	固定資産	1,225		(97)	流動負債	1,899		(151)	固定負債	34		(3)				
流動資産	540																				
	(43)																				
固定資産	1,225																				
	(97)																				
流動負債	1,899																				
	(151)																				
固定負債	34																				
	(3)																				

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報配 信事業	金融ソ リユース ン事業	教育関連事 業	米国金融情 報配信・ソ リユース ン事業	その他の事 業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,344 (345)	1,108 (88)	2,016 (160)	1,468 (116)	16 (1)	8,952 (710)	- (-)	8,952 (710)
セグメント間の内部売上高又は 振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	854 (68)	854 (68)	854 (68)	- (-)
計	4,344 (345)	1,108 (88)	2,016 (160)	1,468 (116)	869 (69)	9,806 (778)	854 (68)	8,952 (710)
セグメント利益又は損失()	187 (15)	230 (18)	339 (27)	560 (44)	431 (34)	886 (71)	- (-)	886 (70)

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失()と一致しておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式
を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間におい
ては2,888千米ドル(229百万円)であります。

・当第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報配 信事業	金融ソ リユース ン事業	教育関連事 業	米国金融情 報配信・ソ リユース ン事業	その他の事 業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,142 (249)	1,134 (90)	1,965 (156)	1,284 (102)	3 (0)	7,528 (597)	- (-)	7,528 (597)
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	78 (6)	117 (9)	117 (9)	- (-)
計	3,181 (252)	1,134 (90)	1,965 (156)	1,284 (102)	81 (6)	7,645 (606)	117 (9)	7,528 (597)
セグメント利益又は損失()	807 (64)	337 (27)	3,679 (292)	309 (24)	2,056 (163)	7,188 (570)	- (-)	7,188 (570)

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失()と一致しておりま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの事業停止及びGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドの収益獲得能力の欠如により、のれんを減損処理しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,854千円(226百万円)であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

事業分離

当社は、連結子会社である上海同?(トンシン)・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド(以下、「トンシン」)に対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(2) 分離した事業の内容

コンピュータ・ソフトウェア及びハードウェアの提供に関するサービス並びに情報コンサルティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

前連結会計年度において、当社の連結子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド(以下、「XFNSH」)と、当社グループの従業員との間で提携された新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京)カンパニー・リミテッド(以下、「トップ・スカイ」)の出資持分にかかるノミニー契約により、トップ・スカイのノミニー株主が当従業員3名となりました。その後、当該3名のうち2名が実質的保有者として株主の権利を主張し、トップ・スカイの出資持分をXFNSHに返還することを拒絶したため、現在仲裁手続に入っております。

当該株主の内1名はトップ・スカイ傘下のトンシンの法的代表者となっており、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。よって、ノミニー株主とXFNSHの間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は当社の指揮命令を拒否しております。

当該状況により、当社はトンシンに対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(4) 事業分離日

2012年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

当該事業分離は意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことに伴う連結除外のため、該当はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	540
	(43)
固定資産	1,225
	(97)
資産合計	1,765
	(140)
流動負債	1,899
	(151)
固定負債	34
	(3)
負債合計	1,933
	(154)

(3) 会計処理

トンシンに対する投資の修正額の取崩額を連結除外に伴う利益剰余金減少高として処理しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメント
金融情報配信事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
売上高 715千米ドル(57百万円)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位:米ドル,括弧内は円)

前連結会計年度末 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2012年6月30日)
1株当たり純資産額 8.47 (671.76)	1株当たり純資産額 4.04 (320.41)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位:米ドル,括弧内は円)

前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日至2012年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 0.58 (46.37)	1株当たり四半期純損失() 4.74 (376.21)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千米ドル,括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日至2012年6月30日)
四半期純損失()	886 (70)	7,188 (570)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純損失()	886 (70)	7,188 (570)
普通株式の期中平均株式数(株)	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第6【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、記載を省略いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

新華ホールディングス・リミテッド

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ホールディングス・リミテッドの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ホールディングス・リミテッド及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失を継続的に計上し、営業活動によるキャッシュ・フローについても大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上